

令和元年度

宇土市公営企業会計決算審査意見書

宇土市監査委員

宇市監第50号

令和2年7月30日

宇土市長 元松茂樹様

宇土市監査委員 尾沢安治郎

宇土市監査委員 山村保夫

令和元年度宇土市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度宇土市水道事業会計及び宇土市公共下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の期間	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の結果	1
◎水道事業会計		
(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	7
(5) むすび	9
資料	10～13
資料第1表	予算決算比較表	
資料第2表	損益計算書比較表	
資料第3表	貸借対照表比較表	
資料第4表	経費分析	
◎公共下水道事業会計		
(1) 事業の概要について	14
(2) 予算の執行状況について	15
(3) 経営状況(損益計算書)について	17
(4) 財政状態(貸借対照表)について	18
(5) むすび	20
資料	21～24
資料第5表	予算決算比較表	
資料第6表	損益計算書比較表	
資料第7表	貸借対照表比較表	
資料第8表	経費分析	

1. 審査の期間

令和2年5月20日から令和2年6月4日までの間

2. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるか等に主眼を置き、関係諸帳簿と証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

3. 審査の結果

審査に付された決算および付属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、水道事業、公共下水道事業の概要については、次のとおりである。

宇土市水道事業会計

(1) 事業の概要について

水道事業の概要は次のとおり、給水人口26,110人、給水戸数10,648戸で、前年度と比較すれば、2人減、185戸増となり、普及率は人口で86.6%、戸数で85.6%と共に前年度を上回っている。年間配水量は2,946,665^mで前年度に比べ増加、年間有収水量は2,654,772^mで前年度に比べ減少し、その結果、有収率は90.1%と前年度に比べ減少している。

種 別		単位	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	36,917	37,294	△ 377	98.99
	戸 数	戸	15,383	15,262	121	100.79
給 水 区 域 内	人 口	人	30,161	30,286	△ 125	99.59
	戸 数	戸	12,434	12,261	173	101.41
現 在 給 水	人 口	人	26,110	26,112	△ 2	99.99
	戸 数	戸	10,648	10,463	185	101.77
普 及 率	人 口	%	86.6	86.2	0.4	100.46
	戸 数	%	85.6	85.3	0.3	100.35
量 水 器 設 置 数		個	11,262	11,251	11	100.10
年 間	配 水 量 (A)	^m	2,946,665	2,910,194	36,471	101.25
	有 収 水 量 (B)	^m	2,654,772	2,663,943	△ 9,171	99.66
	無 収 水 量 (C)	^m	29,256	26,936	2,320	108.61
	有 収 率 B÷A	%	90.1	91.5	△ 1.4	-
	有 効 水 量 (D)=B+C	^m	2,684,028	2,690,879	△ 6,851	99.75
	有 効 率 D÷A	%	91.1	92.5	△ 1.4	-
1 日 配 水 能 力		^m	10,200	10,200	0	0.00
1 日 最 大 配 水 量		^m	9,106	8,810	296	103.36
1 日 平 均	配 水 量	^m	8,051	7,973	78	100.98
	有 収 水 量	^m	7,253	7,298	△ 45	99.38
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量		ℓ	277.8	279.5	△ 1.7	99.39
配 水 管 延 長		m	133,857.8	132,226.0	1,631.8	101.23

・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は78.93%で前年度に比べわずかに上昇している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、1日最大配水量が増加したため、負荷率は88.41%と下落し、最大稼働率は89.27%と上昇している。また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は12.77で前年度に比べわずかに上昇している。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…予算現額528,214,000円に対し、決算額は541,687,860円(収入率102.5%)で13,473,860円の増となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば1,684,260円の収入減である。

収益的支出…予算現額477,631,000円に対し、決算額は445,354,100円(執行率93.24%)で32,276,900円の不用額(内訳は営業費用25,885,723円,営業外費用3,422,347円,特別損失968,830円,予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば5,068,839円の支出減である。

次に、収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては水道料金収入が決算額の89.72%を占め、事業費用では受水費45.12%、減価償却費22.37%、動力費7.13%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	485,969,790	89.72	職員給与費	23,209,730	5.22
手数料	2,233,800	0.41	委託料	24,938,897	5.60
材料売却収益	2,598,352	0.48	修繕費	11,441,031	2.57
雑収益	497,800	0.09	動力費	31,758,712	7.13
受取利息および配当金	6,578	0.00	受水費	200,955,225	45.12
雑収益	31,223,063	5.76	減価償却費	99,647,620	22.37
国庫補助金長期前受金戻入	7,191,477	1.33	企業債利息	20,234,553	4.54
加入金	11,967,000	2.21	材料売却原価	2,229,846	0.50
過年度損益修正益	0	0.00	その他	30,938,486	6.95
貸倒引当金戻入	0	0.00	計	445,354,100	100.00
賞与引当金戻入	0	0.00			
計	541,687,860	100.00			

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・予算現額2,000円に対し、決算額は0円で2,000円の減となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば1,597,748円の収入減である。

資本的支出・・・予算現額127,417,000円に対し、決算額は121,560,117円(執行率95.40%)で不用額5,856,883円となっている。不用額の内訳は、建設改良費3,855,396円、企業債償還金1,487円、予備費2,000,000円である。決算額について、前年度と比較してみれば17,766,235円の支出増であり、特に設備拡張費が39,247,614円と前年度に比べ267.92%の増となっている。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比 (%)	備 考
収 入	企 業 債	0	—	
	出 資 金	0	—	
	国 庫 補 助 金	0	—	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	0	—	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	0	—	
支 出	建 設 改 良 費	43,944,604	36.15	設備拡張費 39,247,614 設備改良費 4,036,790 営業設備費 660,200
	企 業 債 償 還 金	77,615,513	63.85	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	121,560,117	100.00	

(3) 経営状況について(資料第2表参照)

①経営成績について

本年度は、総収益499,795,969円に対し、総費用407,731,442円で、差引純利益は92,064,527円の黒字決算となっている。

総収益を見ると、特別利益の減少により、前年度に比べ4,960,932円(0.98%)の減少となっている。

総費用を見ると、営業費用と営業外費用の減少により、前年度に比べ6,463,224円(1.56%)の減少となっている。

平成27年度から令和元年度までの5年間の経営成績の推移は(表-1)のとおりである。平成28年度は熊本地震に伴い一般会計から特例的に補助金があったが、その他の年度については補助金の繰入は全くなく、順調な経営成績となっている。

(表-1)

(単位:円,%)

区分 年度	総収益		総費用		損益
	金額	指数	金額	指数	金額
平成27年度	473,020,322	100.00	452,700,441	100.00	20,319,881
平成28年度	471,029,603	99.58	471,734,605	104.20	△705,002
平成29年度	495,430,435	104.74	452,008,873	99.85	43,421,562
平成30年度	504,756,901	106.71	414,194,666	91.49	90,562,235
令和元年度	499,795,969	105.66	407,731,442	90.07	92,064,527

※ 上記は、平成27年度を100と定め、令和元年度までの指数をあげたものである。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-2)を見ると、経営資本営業利益率は、2.0%から2.1%にわずかに上昇している。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。経営資本回転率は前年と同じ0.1回、営業収益営業利益率は13.2%から14.4%と上昇し、2年連続二桁の数値となっている。

資料第4表を見ると、供給単価(1m³当たりの収益)は168.44円で微増、給水原価(1m³当たりの費用)は149.99円で減少している。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は、112.3%と3年連続で100%を超えており、水道料金収入で給水に係る費用を賄うことができている。

また、総収支比率は122.58%、営業収支比率は116.77%で、共に前年度に比べ増加し、引き続き100%以上となっている。

②人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表-3)を見ると、前年度に比べ3,672,113円増加し、人件費の総費用に占める割合は5.69%で前年度4.71%に比べ増加している。給水収益に対する人件費の割合は5.19%で、前年度4.36%に比べ増加している。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表-4)を見ると、職員1人当たりの給水量及び営業収益は前年度に比べそれぞれ増加し、全国指標(平成29年度の水道統計)と比較すると、全国より高い数値となっている。

(表-2)

比 率 名	算 式	H29水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業	
			H30 (給水人口26,112人)	R元 (給水人口26,110人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	—	2.0	2.1
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-0.6	13.2	14.4

H30営業利益 : 59,617,925 円

R元営業利益 : 64,943,580 円

H30経営資本 : 3,042,303,873 円

R元経営資本 : 3,064,263,056 円

H30営業収益 : 451,718,438 円

R元営業収益 : 452,265,733 円

(表-3)

比 率 名	H29水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (R元-H30)
		H30 (給水人口26,112人)	R元 (給水人口26,110人)	
人 件 費 (円)	60,840,069	19,523,299	23,195,412	3,672,113
給 水 収 益 (円)	507,031,694	447,395,021	447,159,450	△ 235,571
人件費 / 給水収益(%)	12.00	4.36	5.19	0.83
総 費 用 (円)		414,194,666	407,731,442	△ 6,463,224
人件費 / 総費用(%)		4.71	5.69	0.98

(表-4)

比 率 名	H29水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (R元-H30)
		H30 (給水人口26,112人)	R元 (給水人口26,110人)	
職員1人当たり給水量 (m ³)	402,285	582,039	589,333	7,294
職員1人当たり営業収益 (円)	61,789,227	90,343,688	90,453,147	109,459
職員1人当たり給水人口 (人)	2,981	5,222	5,222	0

(4) 財政状態について(資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりにあるが、主な科目の異動状況をみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度2,368,129,343円に対し本年度は2,308,360,565円で59,768,778円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		減価償却累計額			年度末償 却未済高	
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度			累計
					増加額	減少額		
土地	81,041,644	0	0	0	0	0	0	81,041,644
建物	95,866,713	0	0	65,982,869	1,484,723	0	67,467,592	28,399,121
構築物	3,718,510,014	38,134,530	445,468	1,579,730,665	84,067,662	340,783	1,663,457,544	2,092,741,532
機械及び装置	841,354,508	660,200	202,117	730,227,168	13,215,702	70,914	743,371,956	98,440,635
車両及び運搬具	3,618,223	0	0	3,002,978	190,682	0	3,193,660	424,563
工具器具及び備品	13,020,086	0	0	8,718,165	688,851	0	9,407,016	3,613,070
建設仮勘定	2,380,000	1,320,000	0	0	0	0	0	3,700,000
合計	4,755,791,188	40,114,730	647,585	2,387,661,845	99,647,620	411,697	2,486,897,768	2,308,360,565

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金・・・・・・前年度98,321,663円に対し本年度は94,152,763円で4,168,900円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。(単位:円)

年度	水道料金	営業外未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
令和元年度分	18,616,060	30,661,750	919,212	0	50,197,022
過年度分	50,700,047	0	0	△ 6,744,306	43,955,741
合計	69,316,107	30,661,750	919,212	△ 6,744,306	94,152,763

◎ 貯蔵品・・・・・・前年度5,892,557円に対し本年度は5,401,537円で491,020円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。(単位:円)

区分	平成31年3月31日 現在	令和元年度中の増減		令和2年3月31日 現在
		増加	減少	
量水器	766,840	3,574,396	3,937,910	403,326
材料	1,616,280	4,067,635	1,684,439	3,999,476
その他	3,509,437	0	2,510,702	998,735
計	5,892,557	7,642,031	8,133,051	5,401,537

ハ 固定負債

◎ 企業債……………前年度894,722,657円に対し、本年度814,375,968円で80,346,689円の減となっている。

ニ 流動負債

◎ 企業債……………前年度77,615,513円に対し、本年度80,346,689円で2,731,176円の増となっている。

◎ 未払金……………前年度16,138,549円に対し、本年度27,954,705円で11,816,156円の増となっている。内訳は営業未払金9,817,405円、未払消費税3,039,800円、その他未払金15,097,500円である。

◎ 引当金……………前年度1,316,000円に対し、本年度1,646,000円で330,000円の増となっている。

◎ その他流動負債…前年度40,805,550円に対し、本年度44,681,040円と3,875,490円の増となっている。

ホ 繰延収益

◎長期前受金……………前年度479,508,241円に対し、本年度479,508,241円で前年度と同額となっている。内訳は国庫補助金長期前受金231,809,140円、工事負担金長期前受金85,580,295円、受贈財産評価額長期前受金1,538,135円、その他資本剰余金長期前受金160,580,671円である。

へ 資本金……………前年度と同額の1,257,401,688円となっている。

ト 剰余金

◎ 資本剰余金……………前年度と同額の13,547,128円となっている。

◎ 利益剰余金……………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分233,796,052円に当年度純利益92,064,527円を加算した325,860,579円となっている。なお、積立金については、減債積立金16,789,880円、建設改良積立金49,000,000円である。

次に、財政状態を示す財務比率は(表-5)のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は491.14%で、前年度より減少しているが、財務の安全性(短期の支払能力)は高い状況を示している。ただ、流動資産の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金50,700,047円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は54.19%で、年々増加しているものの、まだ低い状態である。

固定比率(100%以下であると安全)は138.85%で前年度に比べ減少している。まだ100%以上となっており、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	H30	R元
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	497.80	491.14
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.58	54.19
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	150.80	138.85

(5) むすび

令和元年度の水道事業会計は、良好な経営状況となっている。

水道事業の総収益は、499,795,969円で、前年度に比べ4,960,932円の減少である。営業収益、営業外収益は僅かに増加しているものの、特別利益が大きく減少している。総収益の89.47%を占める営業収益の給水収益(水道使用料)は前年度に比べ減少している。

総費用は407,731,442円で、前年度に比べ6,463,224円の減少である。営業費用と営業外費用がいずれも減少している。総費用に占める主な経費の割合は、受水費(45.22%)、減価償却費(24.44%)、動力費(7.16%)、委託料(5.78%)、職員給与費(5.69%)、支払利息(4.96%)、修繕費(2.62%)等となっている。

その結果、総収益と総費用の差引純利益は、92,064,527円の黒字で、前年度に比べ1,502,292円、1.66%の増加となっている。

企業会計で重要視される営業利益は、64,943,580円で、前年度に比べ5,325,655円の増加となっている。本市水道事業は毎年多額の受水費があるため、営業利益が極めて少ないという損益構造だったが、営業収益営業利益率は14.4%と2年連続で二桁の数値となり、過去最高を更新している。

今後も良好な黒字経営が持続するよう、水道使用料の増収及び営業費用等の削減に努められたい。

水道事業の課題としては、次のとおりである。

給水人口は26,110人で、水道普及率(人口)は86.6%と増加している。計画給水人口27,000人の達成に向け、引き続き給水人口の増加に努められたい。

有収率(配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は有収水量の減少により90.1%と減少している。今後も漏水防止対策を確実に実施し、目安93%達成に取り組まれたい。

未収金(水道料金の滞納額)は69,316,107円と依然として多額である。きちんと納めている市民との負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は、まず滞納者との早期接触を確実に実施されたい。滞納額の削減については、現年度分の滞納額をできるだけ少なくすることが最も大切である。滞納者の状況に応じ、分割納付の誓約・分割納付の履行確認・納付不履行者に対する給水停止等を地道に繰り返し、繰り返し徹底されたい。

本市水道は、市内水源の取水量だけでは足りず、上天草宇城水道企業団から1日5,000³の水を購入して、市民の1日の給水量を確保している。そのため、水購入の受水費用は毎年1億8千万余円と、総費用の約45%に上っている。今後の水需要に注視し、受水量の見直し等も検討されたい。

資本的支出となる配水管改良工事等の建設改良費は43,944,604円で、毎年多額である。水道創設から50年以上経過し、老朽化した水道施設の建設改良費の増加は避けられない状況になっている。有収率、有効率が低下しないよう、今後も計画的な整備更新に取り組まれたい。

良好な経営成績であり、今後とも安心・安全はもちろん、安定・安価な水の供給に努めていただきたい。

資料第1表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	科目別 区分	令和元年度 (A)					平成30年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予算現額		決算額			予算現額		決算額			(A-B)	(A/B)
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	増減	割合
収益的 収入 及び 支出	収入	事業収益	528,214,000	100.00	541,687,860	100.00	102.55	524,564,000	100.00	543,372,120	100.00	103.59	△ 1,684,260	99.69
		営業収益	480,196,000	90.91	491,299,742	90.7	102.31	474,795,000	90.51	487,690,018	89.75	102.72	3,609,724	100.74
		営業外収益	48,007,000	9.09	50,388,118	9.3	104.96	49,758,000	9.49	49,776,108	9.16	100.04	612,010	101.23
		特別利益	11,000	0.00	0	0	0.00	11,000	0.00	5,905,994	1.09	53690.85	△ 5,905,994	-
	支出	事業費用	477,631,000	100.00	445,354,100	100.00	93.24	478,306,000	100.00	450,422,939	100.00	94.17	△ 5,068,839	98.87
		営業費用	435,285,000	91.13	409,399,277	91.93	94.05	436,120,000	91.18	411,605,377	91.38	94.38	△ 2,206,100	99.46
		営業外費用	39,246,000	8.22	35,823,653	8.04	91.28	39,686,000	8.30	38,712,410	8.60	97.55	△ 2,888,757	92.54
		特別損失	1,100,000	0.23	131,170	0.03	11.92	500,000	0.10	105,152	0.02	21.03	26,018	124.74
	予備費	2,000,000	0.42	0	0.00	0.00	2,000,000	0.42	0	0.00	0.00	0	-	
資本的 収入 及び 支出	収入	資本的収入	2,000	100.00	0	0.00	0.00	1,802,000	100.00	1,597,748	100.00	88.67	△ 1,597,748	-
		企業債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		国庫補助金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	2,000	100.00	0	0.00	-	1,802,000	100.00	1,597,748	100.00	-	△ 1,597,748	-
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支出	資本的支出	127,417,000	100.00	121,560,117	100.00	95.40	110,835,000	100.00	103,793,882	100.00	93.65	17,766,235	117.12
		建設改良費	47,800,000	37.51	43,944,604	36.15	91.93	33,090,000	29.86	28,050,222	27.02	84.77	15,894,382	156.66
		企業債償還金	77,617,000	60.92	77,615,513	63.85	99.99	75,745,000	68.34	75,743,660	72.98	99.99	1,871,853	102.47
		雑支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		予備費	2,000,000	1.57	0	0.00	-	2,000,000	1.80	0	0.00	-	0	-

資料第2表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

科 目 別	区 分	令 和 元 年 度 (A)		平 成 3 0 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益		452,265,733	90.49	451,718,438	89.50	547,295	100.12
給 水 収 益		447,159,450	89.47	447,395,021	88.64	△ 235,571	99.95
受 託 工 事 収 益		0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 の 営 業 収 益		5,106,283	1.02	4,323,417	0.86	782,866	118.11
2. 営 業 費 用		387,322,153	95.00	392,100,513	94.67	△ 4,778,360	98.78
原 水 及 び 配 水 費		247,270,175	60.65	247,892,873	59.85	△ 622,698	99.75
総 係 費		37,938,624	9.30	36,503,920	8.82	1,434,704	103.93
減 価 償 却 費		99,647,620	24.44	102,105,400	24.65	△ 2,457,780	97.59
資 産 減 耗 費		235,888	0.06	3,897,703	0.94	△ 3,661,815	6.05
そ の 他 の 営 業 費 用		2,229,846	0.55	1,700,617	0.41	529,229	131.12
営 業 利 益 (1 - 2)		64,943,580	-	59,617,925	-	5,325,655	108.93
3. 営 業 外 収 益		47,530,236	9.51	47,134,122	9.33	396,114	100.84
受 取 利 息 及 び 配 当 金		6,578	0.00	16,447	0.00	△ 9,869	40.00
雑 収 益		29,382,181	5.88	28,976,198	5.74	405,983	101.40
他 会 計 補 助 金		0	0.00	0	0.00	0	-
長 期 前 受 金 戻 入		7,191,477	1.44	7,191,477	1.42	0	100.00
加 入 金		10,950,000	2.19	10,950,000	2.17	0	100.00
4. 営 業 外 費 用		20,287,836	4.97	21,996,785	5.31	△ 1,708,949	92.23
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		20,234,553	4.96	21,973,110	5.30	△ 1,738,557	92.09
そ の 他 雑 支 出		53,283	0.01	23,675	0.01	29,608	225.06
営 業 外 損 益 (3 - 4)		27,242,400	-	25,137,337	-	2,105,063	108.37
経 常 利 益 (1 + 3) - (2 + 4)		92,185,980	-	84,755,262	-	7,430,718	108.77
5. 特 別 利 益		0	0.00	5,904,341	1.17	△ 5,904,341	-
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.00	20,670	0.00	△ 20,670	-
各 種 引 当 金 戻 入		0	0.00	5,883,671	1.17	△ 5,883,671	-
固 定 資 産 売 却 益		0	0.00	0	0.00	0	-
6. 特 別 損 失		121,453	0.03	97,368	0.02	24,085	124.74
過 年 度 損 益 修 正 損		121,453	0.03	97,368	0.02	24,085	124.74
計							
総 収 益 (1 + 3 + 5)		499,795,969	100.00	504,756,901	100.00	△ 4,960,932	99.02
総 費 用 (2 + 4 + 6)		407,731,442	100.00	414,194,666	100.00	△ 6,463,224	98.44
当 年 度 純 利 益		92,064,527	-	90,562,235	-	1,502,292	101.66
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		233,796,052	-	143,233,817	-	90,562,235	163.23
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		325,860,579	-	233,796,052	-	92,064,527	139.38

資料第3表

貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	2,308,528,077	75.25	2,368,296,855	77.78	△ 59,768,778	97.48	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	79,265,544	2.58	77,482,213	2.55	1,783,331	102.30
(1) 有形固定資産	2,308,360,565	75.24	2,368,129,343	77.77	△ 59,768,778	97.48	ロ. その他企業債	1,081,145	0.04	133,300	0.00	947,845	811.06
イ. 土 地	81,041,644	2.64	81,041,644	2.66	0	100.00	(2) 未払金	27,954,705	0.91	16,138,549	0.53	11,816,156	173.22
ロ. 建 物	28,399,121	0.93	29,883,844	0.98	△ 1,484,723	95.03	(3) 引当金	1,646,000	0.05	1,316,000	0.04	330,000	125.08
ハ. 構 築 物	2,092,741,532	68.21	2,138,779,349	70.24	△ 46,037,817	97.85	イ. 賞与引当金	1,646,000	0.05	1,316,000	0.04	330,000	125.08
ニ. 機械及び装置	98,440,635	3.21	111,127,340	3.65	△ 12,686,705	88.58	(4) その他流動負債	44,681,040	1.46	40,805,550	1.34	3,875,490	109.50
ホ. 車両及び運搬具	424,563	0.01	615,245	0.02	△ 190,682	69.01	5. 繰延収益	436,359,379	14.22	443,550,856	14.57	△ 7,191,477	98.38
ヘ. 工具器具及び備品	3,613,070	0.12	4,301,921	0.14	△ 688,851	83.99	(1) 長期前受金	479,508,241	15.63	479,508,241	15.75	0	100.00
ト. 建設仮勘定	3,700,000	0.12	2,380,000	0.08	1,320,000	155.46	長期前受金 収益化累計額	△ 43,148,862	△ 1.41	△ 35,957,385	△ 1.18	△ 7,191,477	120.00
(2) 無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	負債合計	1,405,363,781	45.81	1,474,149,125	48.42	△ 68,785,344	95.33
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	6. 資本金	1,257,401,688	40.98	1,257,401,688	41.30	0	100.00
2. 流動資産	759,434,979	24.75	676,387,018	22.22	83,047,961	112.28	7. 剰余金	405,197,587	13.21	313,133,060	10.28	92,064,527	129.40
(1) 現金預金	659,880,679	21.51	572,172,798	18.79	87,707,881	115.33	(1) 資本剰余金	13,547,128	0.44	13,547,128	0.44	0	100.00
(2) 未 収 金	94,152,763	3.06	98,321,663	3.23	△ 4,168,900	95.76	イ. 受贈財産評価額	10,505,128	0.34	10,505,128	0.34	0	100.00
(3) 貯 蔵 品	5,401,537	0.18	5,892,557	0.20	△ 491,020	91.67	ロ. 国庫補助金	3,042,000	0.10	3,042,000	0.10	0	100.00
資産合計	3,067,963,056	100.00	3,044,683,873	100.00	23,279,183	100.76	ハ. 負担金	0	0.00	0	0.00	0	-
3. 固定負債	814,375,968	26.55	894,722,657	29.39	△ 80,346,689	91.02	ニ. 加入金	0	0.00	0	0.00	0	-
(1) 企業債	814,375,968	26.55	894,722,657	29.39	△ 80,346,689	91.02	(2) 利益剰余金	391,650,459	12.77	299,585,932	9.84	92,064,527	130.73
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	803,290,413	26.18	882,555,957	28.99	△ 79,265,544	91.02	イ. 減債積立金	16,789,880	0.55	16,789,880	0.55	0	100.00
ロ. その他企業債	11,085,555	0.37	12,166,700	0.40	△ 1,081,145	91.11	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.60	49,000,000	1.61	0	100.00
4. 流動負債	154,628,434	5.04	135,875,612	4.46	18,752,822	113.80	ハ. 当年度末処分 利益剰余金	325,860,579	10.62	233,796,052	7.68	92,064,527	139.38
(1) 企業債	80,346,689	2.62	77,615,513	2.55	2,731,176	103.52	負債資本合計	3,067,963,056	100.00	3,044,683,873	100.00	23,279,183	100.76

資料第4表

経 費 分 析

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
				令和元年度	平成30年度	平成29年度
施 設 利 用 率 (%)		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{8,051}{10,200} \times 100$	78.93	78.17	78.33
負 荷 率 (%)		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{8,051}{9,106} \times 100$	88.41	90.50	90.88
最 大 稼 働 率 (%)		$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{9,106}{10,200} \times 100$	89.27	86.37	86.20
配水管使用効率 (m ³ / m)		$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,946,665}{133,857.8}$	22.01	22.01	22.12
固定資産使用効率 (m ³ / 万円)		$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,946,665}{230,836}$	12.77	12.29	11.92
供 給 単 価 (円 / m ³)		$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{447,159,450}{2,654,772}$	168.44	167.94	167.88
給 水 原 価 (円 / m ³)		$\frac{\text{〔経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入〕}}{\text{有収水量}}$	$\frac{398,188,666}{2,654,772}$	149.99	152.11	165.72
総 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{499,795,969}{407,731,442} \times 100$	122.58	121.86	109.61
営 業 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{452,265,733}{387,322,153} \times 100$	116.77	115.20	105.98
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{452,266}{5}$	90,453	90,344	64,053

宇土市公共下水道事業会計

(1) 事業の概要について

令和元年度の下水道事業の概要は次のとおり、水洗化処理戸数は10,857戸、同人口は26,448人で、前年度と比較すれば183戸増加し、26人減少しているが、普及率は戸数で94.3%、人口で94.4%といずれも前年度に比べ増加している。年間総処理水量は4,803,220^mと大雨のため前年度に比べ大幅に増加し、年間有収水量は3,570,427^mで前年度に比べ増加している。その結果、有収率は74.3%で前年度に比べ5.60%減少している。

種 別		単位	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	36,917	37,294	△ 377	98.99
	戸 数	戸	15,383	15,262	121	100.79
処 理 区 域 内	人 口	人	28,009	28,060	△ 51	99.82
	戸 数	戸	11,517	11,340	177	101.56
水 洗 化 処 理	人 口	人	26,448	26,474	△ 26	99.90
	戸 数	戸	10,857	10,674	183	101.71
普 及 率	人 口	%	94.4	94.3	0.10	100.11
	戸 数	%	94.3	94.1	0.20	100.21
年 間	総処理水量 (A)	^m	4,803,220	4,384,535	418,685	109.55
	有収水量 (B)	^m	3,570,427	3,502,392	68,035	101.94
	無収水量 (C)=A-B	^m	1,232,793	882,143	350,650	139.75
	有 収 率 B÷A	%	74.3	79.9	△ 5.60	-
計画1日最大処理能力		^m	15,375	15,375	0	100.00
1日最大処理水量		^m	14,970	14,190	780	105.50
1日平均	処理水量	^m	13,124	12,012	1,112	109.26
	有収水量	^m	9,755	9,596	159	101.66
1人1日平均有収水量		ℓ	369	363	6.3	101.74
下水道管路延長		m	144,979	144,259	720	100.50

・施設の利用状況(資料第8表参照)

下水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は85.36%で前年度に比べ増加している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、負荷率は87.67%、最大稼働率は97.37%で前年度に比べいずれも増加している。能率的な下水道事業と言われるためには、負荷率を可能な限り100%に近づける必要がある。

(2) 予算の執行状況について(資料第5表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…予算現額1,001,662,000円に対し,決算額は1,026,030,296円(収入率102.43%)で24,368,296円の増となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば8,116,640円の収入増である。

収益的支出…予算現額950,236,000円に対し,決算額は912,507,778円(執行率96.03%)で不用額37,728,222円(内訳は営業費用30,281,603円,営業外費用5,246,539円,特別損失200,080円,予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば11,545,820円の支出増である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり,事業収益においては,一般污水収益(下水道使用料)が決算額の48.47%を占め,以下,長期前受金戻入27.04%,他会計補助金18.24%等となっている。また,事業費用では減価償却費57.42%,委託料19.46%,企業債利息7.01%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
一般污水収益	497,297,290	48.47	職員給与費	35,788,383	3.92
負担金	63,797,948	6.21	委託料	177,549,191	19.46
その他営業収益	415,800	0.04	修繕費	13,310,431	1.46
受取利息及び配当金	0	0.00	光熱水費	1,382,332	0.15
他会計補助金	187,129,000	18.24	動力費	44,360,878	4.86
補助金	0	0.00	企業債利息	63,944,861	7.01
長期前受金戻入	277,390,258	27.04	減価償却費	523,948,871	57.42
雑収入	0	0.00	手数料	668,491	0.07
特別利益	0	0.00	その他	51,554,340	5.65
計	1,026,030,296	100.00	計	912,507,778	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・予算現額473,688,397円に対し、決算額は460,450,451円(収入率97.21%)で13,237,946円の減となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば277,099,145円の収入増である。

資本的支出・・・予算現額749,299,194円に対し、決算額は703,711,282円(執行率93.92%)で翌年度への繰越額3,237,732円、不用額42,350,180円(内訳は建設改良費39,479,237円、企業債償還金870,943円、予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば240,199,297円の支出増である。これは、処理場築造費が210,465,600円増加したのが、大きな要因である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	209,500,000	45.50	
	出 資 金	0	—	
	補 助 金	185,977,531	40.39	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	64,972,920	14.11	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	460,450,451	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	417,057,225	59.27	管渠布設費 91,046,158 ポンプ場築造費 53,790,000 処理場築造費 269,420,000 築造総務費 2,801,067
	企 業 債 償 還 金	286,654,057	40.73	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	703,711,282	100.00	

(3) 経営状況について(資料第6表参照)

経営成績について、本年度は、総収益981,565,096円に対し、総費用878,963,097円で、差引純利益は102,601,999円となり、前年度に比べ5,304,636円の減少となっている。

総収益を見ると、営業収益は516,838,688円、営業外収益は464,726,408円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料457,682,881円(総収益の46.63%)と負担金58,742,589円(5.99%)で、営業収益は下水道使用料が増加したため、前年度に比べ4,946,024円の増加となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入277,390,258円(28.26%)と市補助金187,129,000円(19.06%)で、営業外収益は長期前受金戻入が増加したため、前年度に比べ6,481,753円増加している。

総費用では、営業費用が813,823,917円、営業外費用が64,865,435円、特別損失が273,745円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費523,948,871円(総費用の59.61%)、処理場費190,876,615円(21.71%)、総係費48,699,772円(5.54%)で、営業費用は資産減耗費等が増加したため、前年度に比べ15,580,933円増加している。営業外費用の主なものは支払利息63,944,861円(7.28%)で、営業外費用は支払利息等の減少により、前年度に比べ6,076,563円減少している。

営業収益対営業費用比率(資料第8表)は63.51%で、営業収益は営業費用を大幅に下回り、営業損益は296,985,229円の大赤字となっている。大赤字にもかかわらず経常損益及び純損益が黒字となっているのは、下水道使用料を上回る多額の営業外収益があるためであり、営業外収益の市補助金や長期前受金戻入に依存している状況が続いている。

次に、下水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-1)を見ると、営業利益が赤字のため、経営資本営業利益率は赤字となっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができるが、経営資本回転率は0.05回、営業収益営業利益率は赤字で、前年度と同じ状況となっている。本市下水道の経済性は低く、営業費用を営業収益で賄える経営状況とすることが必要である。

資料第8表を見ると、使用料単価(1㎡当たりの収益)は144.27円で前年度に比べ減少、汚水原価(1㎡当たりの費用)は245.48円で前年度に比べ減少しているが、その差はまだ100円以上のままである。料金回収率(使用料単価÷汚水原価×100)は58.77%で100%を下回っており、汚水に係る費用が下水道使用料だけでは賄いきれず、下水道使用料以外の収入で賄われている本市下水道事業の経営状況がここでも窺える。

(表-1)

比 率 名	算 式	宇土市公共下水道事業	
		H30 (処理人口26,474人)	R元 (処理人口26,448人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	赤字	赤字
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.05
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	赤字	赤字

H30営業利益 : △ 286,350,320 円

R元営業利益 : △ 296,985,229 円

H30経営資本 : 11,050,467,628 円

R元経営資本 : 11,135,203,782 円

H30営業収益 : 511,892,664 円

R元営業収益 : 516,838,688 円

(4) 財政状態について (資料第7表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の状況は次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・ 10,274,844,663円で前年度10,422,865,192円に対し148,020,529円の減である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償 却未済高
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度		累 計	
					増加額	減少額		
土地	234,050,089	0	0	0	0	0	0	234,050,089
建 物	360,094,606	0	0	73,385,809	14,360,573	0	87,746,382	272,348,224
構築物	10,346,613,795	143,908,976	14,995,270	1,771,522,002	358,664,906	1,552,010	2,128,634,898	8,346,892,603
機械及 び装置	2,118,657,388	312,057,413	35,577,349	953,802,119	150,799,443	19,384,320	1,085,217,242	1,309,920,210
車 両 及 び 運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器 具及び 備 品	2,840,977	0	0	1,866,942	123,949	0	1,990,891	850,086
建 設 仮勘定	161,185,209	110,783,451	161,185,209	0	0	0	0	110,783,451
合 計	13,223,442,064	566,749,840	211,757,828	2,800,576,872	523,948,871	20,936,330	3,303,589,413	10,274,844,663

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金…………… 55,666,690円で前年度55,147,173円に対し519,517円の増である。うち下水道使用料にかかる未収金は、45,045,522円である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	下水道使用料	負担金未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
令和元年度分	18,759,580	14,733,830	107,870	0	33,601,280
過 年 度 分	26,285,942	0	213,890	△ 4,434,422	22,065,410
合 計	45,045,522	14,733,830	321,760	△ 4,434,422	55,666,690

ハ 固定負債

- ◎ 企業債…………… 3,646,798,130円で前年度3,741,683,842円に対し94,885,712円の減である。

ニ 流動負債

- ◎ 企業債…………… 304,256,425円で前年度286,524,770円に対し17,731,655円の増である。
- ◎ 未払金…………… 102,172,797円で前年度66,596,461円に対し35,576,336円の増である。内訳は営業未払金44,874,373円、営業外未払金3,248,100円、その他54,050,324円となっている。
- ◎ 引当金…………… 3,770,000円で前年度3,448,000円に対し322,000円の増である。内訳は賞与引当金3,129,000円、法定福利引当金641,000円となっている。

ホ 繰延収益

- ◎ 長期前受金……… 5,820,424,785円で前年度5,596,145,350円に対し224,279,435円の増である。内訳は国庫補助金長期前受金4,536,960,446円、工事負担金長期前受金490,239,918円、受贈財産評価額長期前受金656,247,999円、その他資本剰余金長期前受金136,976,422円となっている。

- へ 資本金…………… 前年度と同額の2,504,219,338円である。

ト 剰余金

- ◎ 資本剰余金……… 前年度と同額の116,710,465円である。内訳は受贈財産評価額9,948,000円、補助金106,762,465円となっている。
- ◎ 利益剰余金……… 当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金291,322,261円に当年度純利益102,601,999円を加算した393,924,260円である。

次に、財政状態を示す財務比率(資料第8表参照)は次のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は236.75%で、前年度に比べ上昇している。2年連続で200%を超え短期の支払能力は高くなったが、未収金の中には債権回収が非常に困難な過年度未収金26,285,942円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全、40%以上は必要)は26.81%で、前年度に比べ上昇しているが、依然として低い状況にある。

固定資産対長期資本比率(100%以下であると安全)は154.24%で、前年度に比べわずかに下落しているが、まだ100%以上となっており固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況に変わりはない。

(5) むすび

令和元年度の公共下水道事業会計は、良好な経営状況となっている。

公共下水道事業の総収益は、981,565,096円で、前年度に比べ4,194,779円の増加である。これは、営業外収益の長期前受金戻入が7,713,015円増加したことによるものである。総収益に占める主な収入の割合は、営業収益の下水道使用料46.63%、営業外収益の長期前受金戻入28.26%、市補助金19.06%等となっている。

総費用は878,963,097円で、前年度に比べ9,499,415円の増加である。これは、営業費用の資産減耗費及び処理場費の増加によるものである。総費用に占める主な費用の割合は、営業費用の減価償却費59.61%、処理場費21.71%、総係費5.54%、営業外費用の支払利息7.28%等となっている。

その結果、総収益と総費用の差引純利益は、102,601,999円の黒字で、前年度に比べ5,304,636円の減少となっている。

ただ、純利益が黒字となっているのは、営業外収益の長期前受金戻入277,390,258円及び市補助金187,129,000円があるためであり、企業会計で重要な営業損益は、296,985,229円の大赤字となり、連年約3億円の大赤字という状況は続いている。なお、長期前受金戻入とは、地方公営企業会計制度の改正により、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、毎年減価償却見合い分を収益化することになったものであり、現金の出し入れを伴わない非現金収益で、決算書の上だけの数字であることに十分留意する必要がある。

下水道事業の場合、膨大な雨水処理も含まれ、その処理費用が多額になるため、下水道事業自体の営業損益を黒字化するのは非常に難しいと言われているが、営業損益の赤字が縮減されるよう、引き続き下水道使用料の増収と営業費用の削減に努められたい。

下水道事業の課題としては、次のとおりである。

水洗化処理普及率は、人口で94.4%、戸数で94.3%と前年度に比べ増加している。水洗化処理人口は計画28,100人に対し26,448人であり、未接続者への積極的な働きかけを行い、水洗化処理人口の増加に努められたい。

有収率(処理される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は、大雨の影響で74.3%と前年度に比べ減少している。目安83%に向けた取組を進められたい。

未収金55,666,690円のうち下水道使用料未収金(滞納額)は45,045,522円となっている。きちんと納めている市民との負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は事務取扱要綱に基づき、まず滞納者との早期接触を徹底されたい。滞納額回収に当たっては、滞納者の状況に応じ、分割納付の誓約・分割納付の履行確認・上水道事業と連携した上水道の給水停止・預金等財産の差押えなどを、地道に繰り返し、繰り返し実施されたい。

本市下水道は昭和55年に供用開始され、41年目を迎えている。これまでも汚水処理施設の更新・改修等を行ってきたが、今後も多額の建設改良費が見込まれる。計画的な下水道事業経営に取り組み、安全で快適な市民生活の維持に努められたい。

資料第5表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	区 分 科目別	令和元年度 (A)					平成30年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予算現額		決算額			予算現額		決算額			(A-B)	(A/B)
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	増減	割合
収益的 収入 及び 支出	収 入	事業収益	1,001,662,000	100.00	1,026,030,296	100.00	102.43	1,022,798,000	100.00	1,017,913,656	100.00	99.52	8,116,640	100.80
		営業収益	552,631,000	55.17	561,511,038	54.73	101.61	548,544,000	53.63	552,566,262	54.29	100.73	8,944,776	101.62
		営業外収益	449,029,000	44.83	464,519,258	45.27	103.45	471,945,000	46.14	458,109,022	45.00	97.07	6,410,236	101.40
		特別利益	2,000	0.00	0	0.00	0.00	2,309,000	0.23	7,238,372	0.71	313.49	△ 7,238,372	-
	支 出	事業費用	950,236,000	100.00	912,507,778	100.00	96.03	1,000,209,000	100.00	900,961,958	100.00	90.08	11,545,820	101.28
		営業費用	864,204,000	90.95	833,922,397	91.39	96.50	907,606,000	90.74	815,835,127	90.55	89.89	18,087,270	102.22
		営業外費用	83,532,000	8.79	78,285,461	8.58	93.72	90,103,000	9.01	84,825,971	9.42	94.14	△ 6,540,510	92.29
		特別損失	500,000	0.05	299,920	0.03	59.98	500,000	0.05	300,860	0.03	60.17	△ 940	99.69
		予備費	2,000,000	0.21	0	0.00	0.00	2,000,000	0.20	0	0.00	0.00	0	-
資本的 収入 及び 支出	収 入	資本的収入	473,688,397	100.00	460,450,451	100.00	97.21	329,865,295	100.00	183,351,306	100.00	55.58	277,099,145	251.13
		企業債	224,900,000	47.48	209,500,000	45.50	93.15	166,000,000	50.32	106,200,000	57.92	63.98	103,300,000	197.27
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		補助金	192,641,397	40.67	185,977,531	40.39	96.54	106,981,295	32.43	66,849,898	36.46	62.49	119,127,633	278.20
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	56,147,000	11.85	64,972,920	14.11	115.72	56,884,000	17.25	10,301,408	5.62	18.11	54,671,512	630.72
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支 出	資本的支出	749,299,194	100.00	703,711,282	100.00	93.92	614,322,000	100.00	463,511,985	100.00	75.45	240,199,297	151.82
		建設改良費	459,774,194	61.36	417,057,225	59.27	90.71	336,968,000	54.85	188,498,777	40.67	55.94	228,558,448	221.25
		企業債償還金	287,525,000	38.37	286,654,057	40.73	99.70	275,354,000	44.82	275,013,208	59.33	99.88	11,640,849	104.23
		雑支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		予備費	2,000,000	0.27	0	0.00	0.00	2,000,000	0.33	0	0.00	0.00	0	-

資料第6表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

区 分 科 目 別	令 和 元 年 度 (A)		平 成 3 0 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益	516,838,688	52.66	511,892,664	52.37	4,946,024	100.97
下水道使用料	457,682,881	46.63	451,679,132	46.21	6,003,749	101.33
負担金	58,742,589	5.99	59,816,575	6.12	△ 1,073,986	98.20
受託事業収益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他営業収益	413,218	0.04	396,957	0.04	16,261	104.10
2. 営 業 費 用	813,823,917	92.59	798,242,984	91.81	15,580,933	101.95
管渠費	19,734,059	2.25	23,889,498	2.75	△ 4,155,439	82.61
ポンプ場費	928,311	0.11	1,034,484	0.12	△ 106,173	89.74
処理場費	190,876,615	21.71	185,904,659	21.38	4,971,956	102.67
受託事業費	0	0.00	0	0.00	0	-
総係費	48,699,772	5.54	48,218,471	5.54	481,301	101.00
減価償却費	523,948,871	59.61	538,978,450	61.99	△ 15,029,579	97.21
資産減耗費	29,636,289	3.37	217,422	0.03	29,418,867	13,630.77
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業損失(1-2)	△ 296,985,229	-	△ 286,350,320	-	△ 10,634,909	103.71
3. 営 業 外 収 益	464,726,408	47.34	458,244,655	46.88	6,481,753	101.41
受取利息及び配当金	0	0.00	779	0.00	△ 779	-
他会計補助金	187,129,000	19.06	188,431,000	19.28	△ 1,302,000	99.31
補助金	0	0.00	0	0.00	0	-
長期前受金戻入	277,390,258	28.26	269,677,243	27.59	7,713,015	102.86
還付金	0	0.00	0	0.00	0	-
雑収益	207,150	0.02	135,633	0.01	71,517	152.73
4. 営 業 外 費 用	64,865,435	7.38	70,941,998	8.16	△ 6,076,563	91.43
支払利息及び企業債取扱諸費	63,944,861	7.28	70,043,611	8.06	△ 6,098,750	91.29
雑支出	920,574	0.10	898,387	0.10	22,187	102.47
経常利益(1+3)-(2+4)	102,875,744	-	100,952,337	-	1,923,407	101.91
5. 特 別 利 益	0	0.00	7,232,998	0.75	△ 7,232,998	-
過年度損益修正益	0	0.00	67,178	0.01	△ 67,178	-
その他特別利益	0	0.00	2,307,000	0.24	△ 2,307,000	-
貸倒引当金戻入	0	0.00	4,858,820	0.50	△ 4,858,820	-
6. 特 別 損 失	273,745	0.03	278,700	0.03	△ 4,955	98.22
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正損	273,745	0.03	278,700	0.03	△ 4,955	98.22
臨時損失等	0	0.00	0	0.00	0	-
手当等	0	0.00	0	0.00	0	-
計						
総収益(1+3+5)	981,565,096	100.00	977,370,317	100.00	4,194,779	100.43
総費用(2+4+6)	878,963,097	100.00	869,463,682	100.00	9,499,415	101.09
当年度純利益	102,601,999	-	107,906,635	-	△ 5,304,636	95.08
前年度繰越利益剰余金	291,322,261	-	183,415,626	-	107,906,635	158.83
当年度未処分利益剰余金	393,924,260	-	291,322,261	-	102,601,999	135.22

資料第7表

貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度との比較		区 分 科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	10,274,844,663	91.36	10,422,865,192	92.96	△ 148,020,529	98.58	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	302,956,750	2.69	285,225,225	2.54	17,731,525	106.22
(1) 有形固定資産	10,274,844,663	91.37	10,422,865,192	92.97	△ 148,020,529	98.58	ロ. その他の企業債	1,299,675	0.01	1,299,545	0.01	130	100.01
イ. 土 地	234,050,089	2.08	234,050,089	2.09	0	100.00	(2) 未 払 金	102,172,797	0.91	66,596,461	0.59	35,576,336	153.42
ロ. 建 物	272,348,224	2.42	286,708,797	2.56	△ 14,360,573	94.99	(3) 引 当 金	3,770,000	0.04	3,448,000	0.04	322,000	109.34
ハ. 構 築 物	8,346,892,603	74.22	8,575,091,793	76.48	△ 228,199,190	97.34	イ. 賞与引当金	3,129,000	0.03	2,865,000	0.03	264,000	109.21
ニ. 機械及び装置	1,309,920,210	11.65	1,164,855,269	10.39	145,064,941	112.45	ロ. 法定福利引当金	641,000	0.01	583,000	0.01	58,000	109.95
ホ. 車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	0	-	(4) その他の流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
ヘ. 工具器具及び備品	850,086	0.01	974,035	0.01	△ 123,949	87.27	5. 繰延収益	4,174,135,818	37.12	4,201,147,700	37.47	△ 27,011,882	99.36
ト. 建設仮勘定	110,783,451	0.99	161,185,209	1.44	△ 50,401,758	68.73	(1) 長期前受金	5,820,424,785	51.76	5,596,145,350	49.91	224,279,435	104.01
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	-	長期前受金 収益化累計額	△ 1,646,288,967	△ 14.64	△ 1,394,997,650	△ 12.44	△ 251,291,317	118.01
2. 流動資産	971,142,570	8.64	788,787,645	7.04	182,354,925	123.12	負債合計	8,231,133,170	73.20	8,299,400,773	74.02	△ 68,267,603	99.18
(1) 現金預金	915,475,880	8.14	733,640,472	6.54	181,835,408	124.79	6. 資本金	2,504,219,338	22.27	2,504,219,338	22.34	0	100.00
(2) 未収金	55,666,690	0.49	55,147,173	0.49	519,517	100.94	7. 剰余金	510,634,725	4.53	408,032,726	3.64	102,601,999	125.15
資産合計	11,245,987,233	100.00	11,211,652,837	100.00	34,334,396	100.31	(1) 資本剰余金	116,710,465	1.03	116,710,465	1.04	0	100.00
3. 固定負債	3,646,798,130	32.43	3,741,683,842	33.37	△ 94,885,712	97.46	イ. 受贈財産評価額	9,948,000	0.09	9,948,000	0.09	0	100.00
(1) 企業債	3,646,798,130	32.43	3,741,683,842	33.37	△ 94,885,712	97.46	ロ. 補助金	106,762,465	0.94	106,762,465	0.95	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,638,997,350	32.36	3,732,583,387	33.29	△ 93,586,037	97.49	(2) 利益剰余金	393,924,260	3.50	291,322,261	2.60	102,601,999	135.22
ロ. その他の企業債	7,800,780	0.07	9,100,455	0.08	△ 1,299,675	85.72	イ. 当年度未処分 利益剰余金	393,924,260	3.50	291,322,261	2.60	102,601,999	135.22
4. 流動負債	410,199,222	3.65	356,569,231	3.18	53,629,991	115.04	資本合計	3,014,854,063	26.80	2,912,252,064	25.98	102,601,999	103.52
(1) 企業債	304,256,425	2.70	286,524,770	2.55	17,731,655	106.19	負債資本合計	11,245,987,233	100.00	11,211,652,837	100.00	34,334,396	100.31

資料第8表

経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{13,124}{15,375} \times 100$	85.36	78.13	83.26
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{13,124}{14,970} \times 100$	87.67	84.65	84.22
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{14,970}{15,375} \times 100$	97.37	92.29	98.86
使 用 料 単 価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{515,091,470}{3,570,427}$	144.27	145.78	145.14
汚 水 原 価 (円)	$\frac{\text{営業費用 - ポンプ場費} + \text{支払利息} - \text{雨水元利償還分}}{\text{有収水量}}$	$\frac{876,482,555}{3,570,427}$	245.48	247.53	256.31
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{3,014,854,063}{11,245,987,233} \times 100$	26.81	25.98	24.47
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{10,274,844,663}{6,661,652,193} \times 100$	154.24	156.64	160.27
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{971,142,570}{410,199,222} \times 100$	236.75	221.22	198.17
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{981,565,096}{878,963,097} \times 100$	111.67	112.41	108.93
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{516,838,688}{813,823,917} \times 100$	63.51	64.13	62.07

令和元年度宇土市公営企業会計決算審査意見書

発 行 令和2年7月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-0110